

日本成長戦略会議における議論について

令和8年 4月27日

文部科学省 科学技術・学術政策局

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科) ・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
◎金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、
財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

① AI・半導体 ◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、
外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② 造船 ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、
文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ 量子 ◎科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科
(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ◎経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、
文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ◎経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、
国交、防衛)
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ◎経産大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
◎デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ コンテンツ ◎CJ戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
・関係省庁(公取(審議官級)、
総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ フードテック ◎農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
・関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席)
GX実現に向けた専門家WG 1月～
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席)
◎防災大臣(出席)
国土強靱化推進会議 2月～
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
・関係省庁(文科、厚労、経産
(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ◎科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
・関係省庁(文科、経産、
規制(部長級))
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)
産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
・関係省庁(サイバー統括室、財務、
経産)
・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ 情報通信 ◎総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、
文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

人材育成

第4回日本成長戦略会議
(令和8年4月22日)
資料2を一部加工

1. 現状と課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化する中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念。
- 人口減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念。
- 17の戦略分野における人材課題（※）も踏まえ、戦略的な育成が必要。

※以下の課題が挙げられている

- 各産業を支える理工・デジタル系人材、現場人材の不足
- 高度化する技術や新しい知識・技能への対応
- 新しい価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や専門知識だけでなく経営判断力も併せ持つ人材の不足

※ その他、戦略分野ごとの人材需要にも対応する必要。

職種別の過不足（2040年）

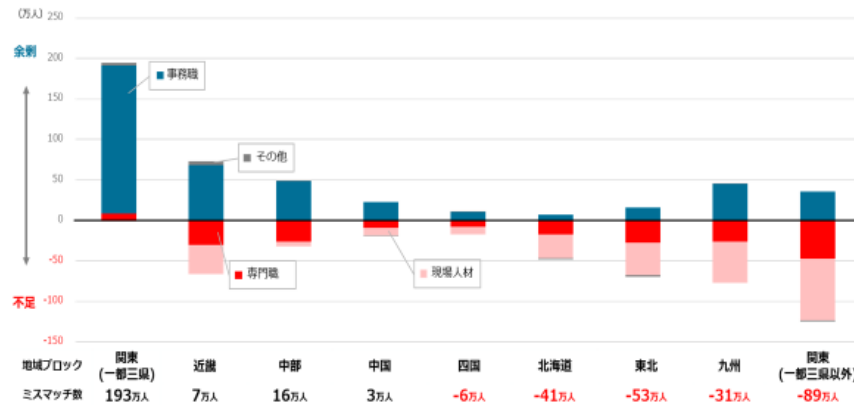
専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

学歴別の過不足（2040年）

大卒・院卒 理系	需要：889万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人

(出所)「2040年の産業構造・就業構造推計について(改訂版)」(2026年3月)産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。

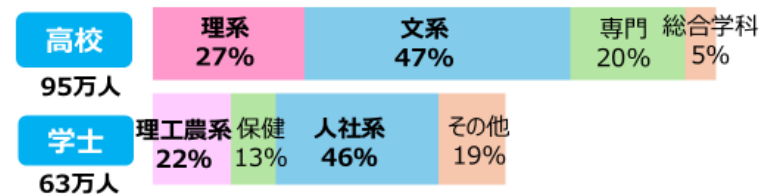
地域別の職種過不足（2040年）



(出所)「2040年の産業構造・就業構造推計について(改訂版)」(2026年3月)産業構造審議会新機軸部会

ミスマッチ

高校・大学における履修分野の偏り（2024年）



(※) 高校の文理の内訳については、高等学校の回答に基づく、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系 進路選択に関する調査結果」を使用。

(※) 学士の人数・内訳は令和6年度学校基本調査。大学における理工農系、保健の数は、その他区分のうち理工農系・保健に関する者の推計を含む。

人材育成

第4回日本成長戦略会議
(令和8年4月22日)
資料2を一部加工

2. これまで(2025年度内)の取組

経済対策・2025年度補正予算での主要な対応

- ・ 高等学校教育改革促進基金創設：都道府県において、改革を先導する拠点校のパイロットケースを創出(2,950億円)。
- ・ 成長分野転換基金拡充：成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進(既存分と合わせて1,000億円規模)。
- ・ 産業・科学革新人材事業(新規事業)：大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施(270億円)。

3. 対応の方向性

(1) 課題への対応の方向性

- 戦略17分野の課題やAX時代における人材需要の構造的変化なども踏まえ、一人一人の意思に基づき能力やスキルを最大限伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、また、機動的に対応できる人材を育成することが重要という認識の下、教育機関が産業界とも協働しつつ、「イノベーション」を興すことのできる人材や「現場」を支える人材を戦略的に育成する。
- そのため、人材育成システム改革ビジョン(仮称)を作成し、「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革」を進める。

(2) KPI

戦略17分野に共通する人材課題の解決のための各段階における人材育成の強化

【関連指標】

(i) ①に関するKPI

- ・ 少子化傾向においても専門高校*の生徒数を現在と同水準(2040年)
<2025年度：657,457人> ※全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校(総合学科を設置する学校を含む。)のことをいう。
- ・ 普通科高校でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度(2040年)
<2024年度：「文系」51.4%、「理系」30.8%、「文理分けなし」17.8%>

(i) ②に関するKPI

- ・ 大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割に(2040年)
<2024年度：35%>
- ・ 高等専門学校の設置を促進し、少子化傾向においても、学生数を増加(2040年)
<2024年度：53,305人>

(i) ③に関するKPI

- ・ 大学・専門学校等におけるリ・スキリング人口60万人/年(2030年)
<大学等：53,076人(2023年度)、専門学校：57,542人(2025年度)>

(ii) に関するKPI

- ・ 博士課程入学者数・博士号取得者数2万人/年(2030年度)
<入学者数：16,212人(2025年度)、取得者数：15,345人(2022年度)>
- ・ 大学の研究者1人当たりのテクニシャン(※)数の倍増(2035年度) <2024年度：0.05人>
※資料収集や検査・測定、観測、試験等に従事し、研究者を補佐する者

人材育成

第4回日本成長戦略会議
(令和8年4月22日)
資料2を一部加工

(3) 講じるべき施策パッケージ

(i) AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

産業界や自治体、地域の高校・高専・大学等が協働し、高校・大学等を通じた文理分断からの脱却や大学・高専における理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け、高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進。

① 社会の変化に応じた高校教育改革

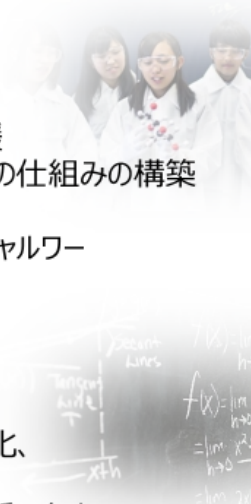
- (a) 国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえた、各都道府県における高校教育改革実行計画の策定
- (b) 高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先導的な学びのあり方を構築する高校を支援
- (c) 安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みの構築（高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ27年度予算の編成過程で検討）
(普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成、専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成、地理的アクセス・多様な学びの確保の実現)

② 高校教育改革と連動した高等教育改革

- ・大学の規模適正化をはじめとする社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図るべく、高等教育改革を推進。（26年～）
 - (a) 大都市の私立大学も含む理工・デジタル系人材育成の強化（成長分野への学部再編、重点分野に係る大学・高専の体制強化、私学助成の着実な確保・理工農系人材や地域人材の育成の取組等への重点支援等）
人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
海外留学や地域探究など、国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化
 - (b) 知事と学長等の産官学金の関係者が連携し、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行
 - (c) 公立の高専（現在：3校）の設置を促進するとともに、国立高専運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成

③ 高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成

- (a) 戦略17分野など成長分野のニーズに対応したり・スキリング推進のため、大学等における社会人のための教育プログラムの開発や全学的な体制整備と収益化の推進等
- (b) 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、スキルや学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等 ※労働市場改革分科会と連携
- (c) 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校の教育の質向上を図る取組への支援、遠隔授業など柔軟な制度運用への制度改正等
- (d) 「地域人材育成構想会議」(*)等を活用した教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出
※地域人材育成構想会議：地域ごとに、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）
- (e) 地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保
- (f) 新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」を推進
- (g) 企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大



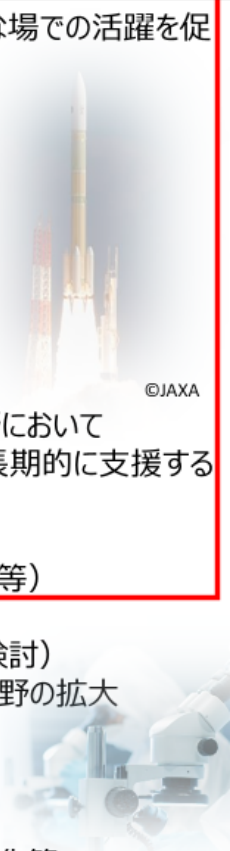
人材育成

第4回日本成長戦略会議
(令和8年4月22日)
資料2を一部加工

(ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成 ※新技術立国・競争力強化と連携

戦略17分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化
 - (a) 産学での研究開発を通じ研究者・技術者の育成（リ・スキリング含む）、若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、小中高での優れた科学技術人材の育成
 - (b) 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化（国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等を含む）
産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化
 - (c) 研究者の海外派遣や国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用などを通じた国際頭脳循環の強化
 - (d) 先端・戦略分野における国際的な枠組み等を通じた、産業人材を含めた人材育成・国際流動の促進 等
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化
 - (a) 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有する大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
 - (b) 17の戦略分野に対応した大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化
(例：企業や大学等に対する研究施設・設備、専門人材の知見、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能等の提供等)
- ③ コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大
 - (a) マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ分野の人材育成（17の成長戦略分野の1つとしてコンテンツ産業官民協議会においても検討）
 - (b) 我が国のコンテンツの多様性を生み出す歴史や伝統、地域性等に根差した舞台芸術や美術等の分野における人材育成や裾野の拡大



©JAXA

(iii) 「人材力」の基盤となる環境整備

AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築などの環境整備を促進。

- (a) 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭に向けたキャリア教育の推進、女子中高生の理系進路選択支援の強化等
- (b) 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備（質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取組、創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備）、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実に向けた相談支援体制の構築
- (c) 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築等
- (d) 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築（運動・スポーツ推進企業に対する支援、企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化、地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場の拡大及び子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等）

※労働市場改革分科会と連携

考え方

- 17の戦略分野の取組と連動しつつ、高等教育改革や「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」と一体的に、**科学技術人材を育成・確保**。
- 人的投資の抜本的拡充・強化とともに、「知の価値」を最大化すべく科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進



研究者



技術者

- ★ 産学での研究開発と一体的に研究者・技術者を育成し（リ・スキリングを含む）、人材流動性を高める、**産業・科学革新人材事業**の着実な推進と更なる展開・拡大（17の戦略分野、新技術立国・競争力強化はじめ分野横断的課題の議論と連携）
- ★ 先端研究施設・設備・機器・大型研究施設等の**整備・共用・高度化**等を通じた育成
- ★ 全ての分野を対象に、研究者を幅広く支える**科研費**の大幅拡充
- ★ 若手研究者を中心とした**新興・融合研究の促進 / 活躍の場の拡大**（科研費、創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業の充実）
- ★ 「**技術職員の人事制度に関するガイドライン**」の周知・展開
- 研究費の**直接経費からの人件費支出**の拡充



大学等で活躍する 高度専門人材

- ★ **技術経営・事業化支援・起業**等に関わる高度専門人材の育成・確保
- 「**研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン**」に基づく取組の一層の拡大に向けた方策の検討

各教育段階における科学技術人材の育成



大学院・大学・高等専門学校

産業構造の
変化を踏まえた
**高等教育
改革**
と一体的に実施

- ★ 「**2030年度 博士課程入学者・博士号取得者数 2万人**」達成への方策の具体化
- ★ 優秀な学生・若手研究者の**海外派遣**や国際対応力・体制の整備等による、大学・大学院の国際性の強化
- ★ 在外ネットワークの強化、AI等世界トップ人材の獲得、国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用等による、**国際頭脳循環**の強化
- **理工・デジタル人材**の育成強化・**文理分断からの脱却**による大学教育の構造改革
- **大学院教育**における機能強化（産学連携、国際化等）



小・中・高等学校

**高校教育改革・
学習指導要領改訂**
による**文理分断からの脱却**
等と一体的に実施

- ★ 優れた研究者・技術者、国際的に活躍する人材等、科学技術人材の継続的な輩出のための**先進的な理数系教育**の充実（SSH事業の発展・強化による、他の高等学校の理数系人材育成の取組の牽引）
- ★ 教育委員会・大学等、「**組織対組織での連携**」での次世代人材育成
- 理数系に**意欲・能力ある児童生徒**の発掘・育成・切磋琢磨の機会の充実（大学等での特別研究プログラム、国際科学オリンピック派遣・招致）



社会と科学技術

- 文科省・関係法人の、幅広い層に届き、対話する**広報・科学技術コミュニケーション**

制度・システム改革の推進



多様な科学技術人材が活躍できる環境整備

- 「2030年度 大学の教授・学長・副学長の女性割合23%」達成への方策の具体化



制度・規範 の整備・推進

- ★ 倫理的・法的・社会的課題 [ELSI] への対応も見据えた、「**社会と科学技術**」に関する研究の推進・支援体制刷新



政策と科学技術の架け橋となる人材の育成

- ★ 科学技術・イノベーション政策のEBPMを担う人材を育成する仕組みを構築

科学技術人材育成の基盤となる施策

- ★ 各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える**国立大学法人運営費交付金・私学助成・施設整備費補助金**の拡充を含む、基盤的経費や間接経費の充実
- ★ **研究大学群**の形成と、**国立研究開発法人**の機能強化
- 産学官等のステークホルダーが活躍する国立大等**キャンパス全体**の共創拠点化

★ 重点的に取り組むもの； □ これまでの施策の強化

産業イノベーションをけん引する研究大学群や 国立研究開発法人の機能強化：全体コンセプト

考え方

- 「強い経済」の実現に向けては、**新技術の研究及び社会実装を担う人材の育成と、成長分野での活躍が不可欠**。
- 各成長分野において挑戦的な研究を進め産業イノベーションを牽引する**研究大学群は**、研究者や技術者をはじめとした**科学技術人材を育成するとともに、人材が多様に活躍する場としても大きな役割を果たす**。
- 国家的課題への挑戦を担う**国立研究開発法人は**、**人材が集結し産学官が一体となってイノベーションを創出する場として重要**。
- 将来社会を見据え、**17の戦略分野の取組と連動**しながら、研究大学と国研の存在感を高めていく。

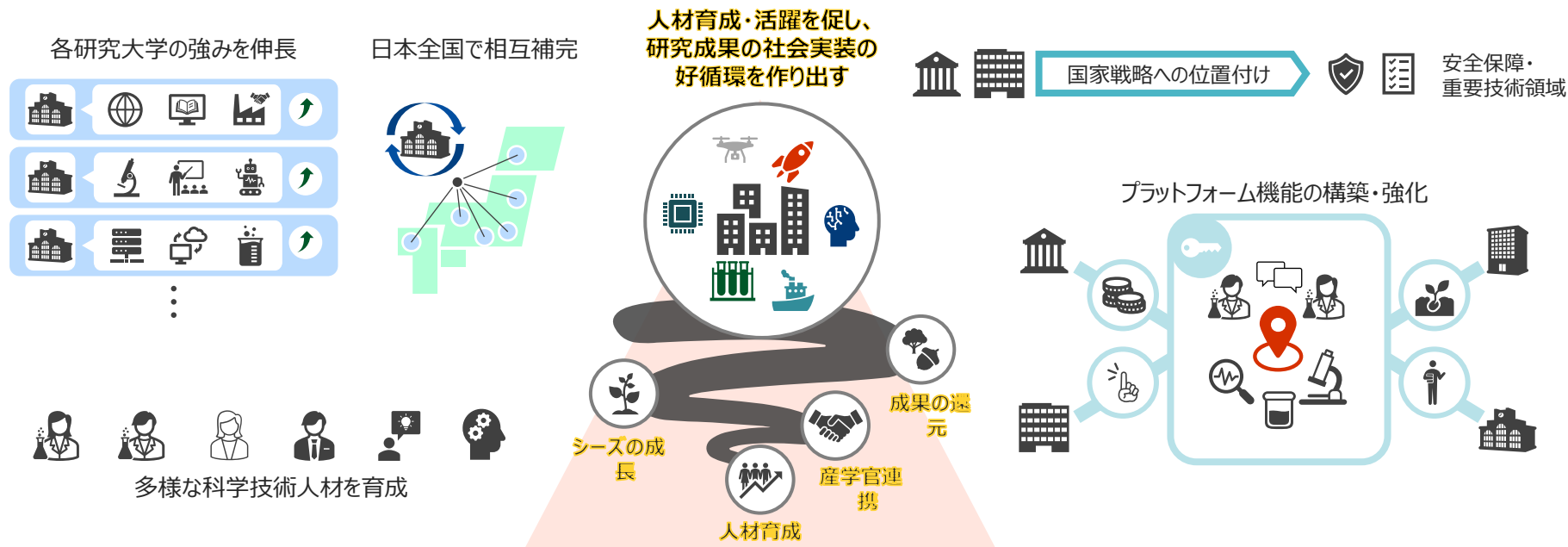


研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の形成

大学の役割や強みをさらに伸長させた研究大学群を形成し、**相互補完**することで、産業界のニーズを踏まえて活躍する人材や、未来成長分野に挑戦する人材など、**イノベーションを支える多様な高度人材を確保**するとともに、重要な研究分野と経済の発展を実現。

技術シーズの徹底した社会実装のための国研機能強化

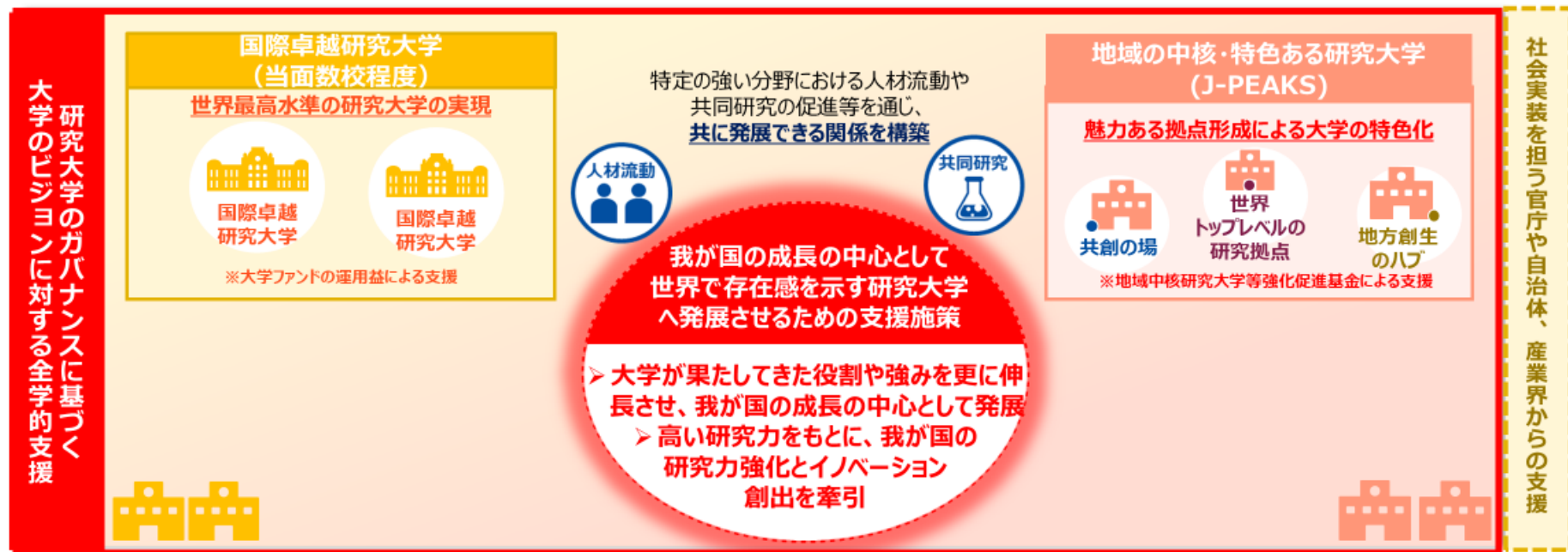
各国研の特色を生かした「**オープン&クローズ**」戦略を実装可能な**新たな協働プラットフォーム機能を構築・強化し**、**国立研究開発法人が有する技術・施設設備・人材等を核とした大学や企業との戦略的協働**を通じて、国家戦略に基づく研究開発を進め、**技術シーズの徹底した社会実装**を促す。



大学の経営力・研究力強化に向けた全学支援

文部科学省 科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会（26.2.17）資料より一部改変

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始済み)
- ・京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS 25大学

■令和5年度採択

北海道大学・東京農工大学・東京芸術大学・慶應義塾大学・千葉大学・金沢大学・信州大学・大阪公立大学・神戸大学・広島大学・岡山大学・沖縄科学技術大学院大学

■令和6年度採択

弘前大学・山形大学・横浜市立大学・藤田医科大学・新潟大学・長岡技術科学大学・山梨大学・立命館大学・奈良先端科学技術大学院大学・徳島大学・九州工業大学・長崎大学・熊本大学

1. 新技術立国・競争力強化

③新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

③-1 「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現

- (i) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出
- スタートアップ(SU)からの調達加速に向けた調達側と連携したSBIR*制度の機能強化、試験導入・運用による迅速な開発支援の強化、関係機関による一貫した伴走支援体制の整備、迅速・柔軟な調達に向けた契約等の実務の確立 * Small/Startup Business Innovation Research
 - 防衛分野へのSU技術の積極的な取込に向けた、SUに期待する技術分野の定期公表、防衛省版SBIR制度、アジャイル型調達、柔軟な契約に基づく研究試作、プライム企業とのマッチング、伴走支援、民間資金の呼び水施策、積極的な防衛調達のための方策の検討、国研・大学等との連携強化
 - 規制改革に向けたインキュベーション型伴走支援、戦略的標準化に向けた「型」の横展開と専門機関等による政府への「伴走機能」の強化、公共調達におけるJIS規格の導入・活用、国内認証機関の強化
- (ii) スタートアップ・ファイナンス整備
- スタートアップの成長段階に応じた成長資金の供給、成長戦略の構築・実施の支援、シーズ段階でグローバル仕様の企業創出や、リードインバスターの育成・呼び込み
- (iii) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装を実現
- 国家的課題への対応という国研のミッションを明確化しプラットフォーム機能を強化・セキュアなオフキャンパス機能の提供(国家安全保障に資するデュアルユース技術等の研究開発を含む)、産総研によるVCへの出資業務の追加、その出資機能も活用した産総研・他国研の技術シーズの成果普及を推進、国研等の研究開発に係る調達手続の運用柔軟化を検討、老朽化した研究施設・設備の戦略的整備・更新に向けた制度的対応
- (iv) 産業競争力・研究力中核大学群の形成
- 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装(研究環境の整備を含む)を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
 - 国立大学法人運営費交付金などの基盤的経費や科研費の大幅拡充、次の成長を生み出す新興・融合研究の促進、新技術の研究・社会実装を担う科学技術人材の育成
- (v) 我が国が優位性を持つ技術を外交的に後押し
- 外交機会の活用や国際連携による先端技術エコシステムの共創(デュアルユース含む技術、スタートアップの海外展開強化)、国際頭脳循環(PI(Principal Investigator:日本人研究者)や在外公館を活用した産学官ネットワーク強化、世界トップ人材の受入れ、日本人研究者の海外派遣)、ODAの戦略的な活用

③-2 グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

(FOIP(自由で開かれたインド太平洋)の戦略的進化にも貢献、
産業・技術基盤の強化)

- (i) グローバルな危機管理投資・成長投資の抜本強化
- 「日米戦略的投資イニシアティブ」を含む同志国との投資案件の具体化促進
 - 戦略17分野でのグローバル市場の獲得に向けて、国・地域別戦略の構築とその実現に向けた海外市場での事業展開支援、高度外国人材への人材投資支援・受入れ制度・基盤の戦略的整備
 - 日本が競争力を有する海外の成長市場(例:コンテンツ、農林水産品・食品)獲得に向けた、JETROを含む支援機関の体制を強化する。
- (ii) 有志国間での自由で互恵的な経済圏の構築
- AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)の機能拡大、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の具現化、CPTPP拡大
 - 経済安全保障を含むバイ・マルチODAによる環境整備及びグローバルサウス諸国との連携強化
- (iii) 経済安全保障の確保に向けた製造・技術基盤等の強化
- 経済的威圧への耐性等を強化するための製造基盤の強化(汎用品も含む基盤的物資や循環資源への支援、製造基盤の強靱化を支える技術要素群に着目した支援、重要な技術開発を支える部素材・技術等への支援、製造基盤に係るエコシステムへの支援等)
 - 経済成長と防衛力強化双方に貢献する安全保障上重要なデュアルユースの技術・生産基盤等の強化
 - 経済安全保障上重要な技術の育成強化、技術流出対策の強化、貿易救済措置の活用強化
 - 地政学リスクを踏まえた企業の行動変容の促進(「経済安保経営ガイドライン」・「経済安保と独禁法に関する事例集」の普及、投資家から評価される仕組みの検討)、民間での対応が困難な領域における国による更なる支援のあり方の検討

総合的な国力を高める上で、人材力は重要です。働く方お一人お一人にいきいきと御活躍をいただくため、心身の健康維持と雇用者の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現する必要があります。

（中略）

松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討してください。

（中略）

高市内閣は、国力を徹底的に強くするため、あくまでもどこまでも経済成長を追い求めてまいります。そのためには、政府全体として、リミッターを外して、真に必要な施策を躊躇（ちゅうちよ）なく提案し、やり抜く姿勢が必要です。今後不断に施策を進化させていく観点からも、誰が、いつまでに、何を、どのように行うのかという5W1Hも重要でございます。各担当大臣は、強い経済を実現するため、この夏の『日本成長戦略』の策定に向け、施策の具体化を一層加速していただくよう、お願いします。



官邸HPから引用